

地球温暖化対策に関する 県の取組について

R4.3.15
山梨県環境・エネルギー政策課

改正温対法への対応

R3.8~12 再生可能エネルギー導入目標策定に向けた調査・分析業務の実施

温暖化対策推進体制の強化

<庁内>

R3.11.10 山梨県地球温暖化対策推進本部の設置

<庁外>

R3. 9.24 やまなし脱炭素事業モデル検討会の設置

県の事業者としての優先的取組

R3.11補 庁舎照明LED化に着手
R4当初 太陽光発電設備導入推進事業、
公用車電動化推進に関する事業 の予算要求

改正温対法への対応

R3.8~12 再生可能エネルギー導入目標策定に向けた調査・分析業務の実施

温暖化対策推進体制の強化

<庁内>

R3.11.10 山梨県地球温暖化対策推進本部の設置

<庁外>

R3. 9.24 やまなし脱炭素事業モデル検討会の設置

県の事業者としての優先的取組

R3.11補

庁舎照明LED化に着手

R4当初

太陽光発電設備導入推進事業、
公用車電動化推進に関する事業 の予算要求

カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策の推進について

～現状と課題～

国・県の動き

国 カarbonニュートラルに向け急加速

R2.10 菅総理が2050年**カーボンニュートラルを宣言**

目標達成に向けた**具体的プラン等の策定**

地域脱炭素ロードマップ（内閣官房） / 国土交通グリーンチャレンジ（国交省） / みどりの食料システム戦略（農水省） 等

R3.10 「地球温暖化対策計画」改訂

2030年度温室効果ガス削減目標の大幅引き上げ
（▲26%⇒▲46%）

県 連携体制の構築、推進体制の強化

R3.2 県・市町村共同によるゼロカーボンシティ宣言
ストップ温暖化やまなし会議設立 **（全国初）**

各種団体・企業・行政のトップが、知事の呼び掛けに賛同し集結

R3.9 やまなし脱炭素事業モデル検討会設置

本県の地域特性や事業者ニーズを踏まえた具体的な事業モデルの検討

国の目標引き上げを踏まえ、今後、本県の目標も引き上げ

※実績（2013年度比）：国▲11.4%、本県▲16.7%（2018年度）、目標（同）：▲26%（2030年度）

取り組みの方向性

カーボンニュートラル実現に向けた 具体的施策の立案・展開

- 温暖化対策は、エネルギーや産業、交通、農林業などあらゆる分野に関連するため、各部局において、施策を推進することが必要

事業者としての県自らの脱炭素化

- 県は率先行動し、県全体の取り組みを促すことが必要
- 業務効率を落とすことなく、効率的な脱炭素化を強力に推進することが必要

カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策の推進について

～推進体制の構築等～

山梨県地球温暖化対策推進本部の設置

- 〔目的〕 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた**施策を総合的・部局横断的に推進**するための体制整備
- 〔体制〕 **本部長：知事**、本部長代理：副知事、副本部長：環境・エネルギー部長、**本部員：各部署局長等**
- * 推進本部から指示された事項の調査・検討等のため、**各部署次長等で構成する調整会議を設置**

今後の取り組み方針

R4

新たな「山梨県地球温暖化対策実行計画」を策定（R4秋目途）

- ・ 2030年度の新たな温室効果ガス削減目標、再生可能エネルギー導入目標
- ・ 目標を実現するための施策
- ・ 事業者としての県の率先的な取り組み

R3

～

各省庁のプラン等を踏まえた施策の推進

- ・ 既に取り組みを進めている施策の更なる推進、新たな施策の立案の検討
- ・ 温暖化対策の観点からの所管事業の見直し

事業者としての県自らの脱炭素化

- ・ 先ずは、照明のLED化について取り組みを加速
- ・ その他の取り組みについては、政府目標を踏まえ、今後検討

実行計画策定を待たず
可能な限り
前倒して施策を推進

カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策の推進について

～照明のLED化方針～

即効性のある省エネ対策として、県有施設の照明のLED化を加速
2025年度までに原則100%
* 個々の施設等の状況により対応困難な照明は除く

LED化以外の項目については、政府目標を踏まえ、実行計画策定に向けて今後検討

参考（政府目標_R3.10）

主な項目	政府目標
太陽光発電	2030年度までに設置可能な建築物の約50%以上に設置
公用車	新規導入・更新については2022年度以降全て電動車 (FCV/EV/PHEV/HV) * 代替可能な電動車がない場合等を除く
新築建築物	2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当 * ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物
LED照明	LED化率 : 2030年度までに100%
再エネ電力調達	2030年度までに60%以上

改正温対法への対応

R3.8~12 再生可能エネルギー導入目標策定に向けた調査・分析業務の実施

温暖化対策推進体制の構築

<庁内>

R3.11.10 地球温暖化対策推進本部の設置

<庁外>

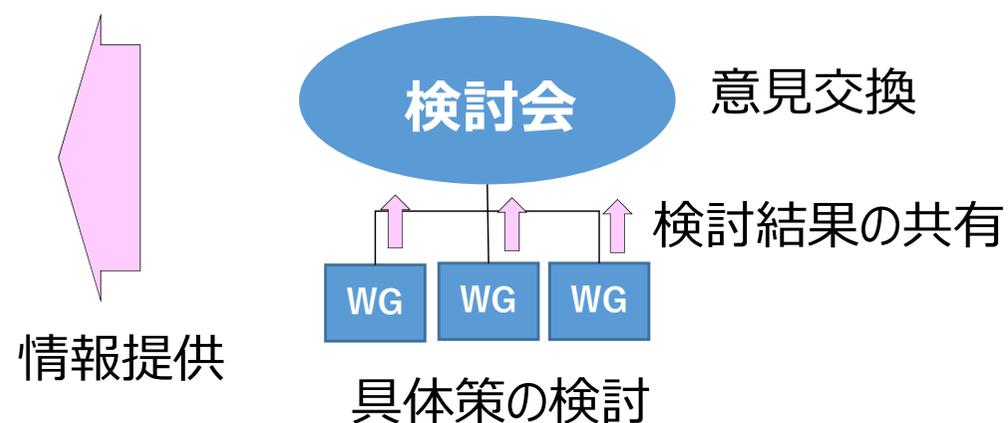
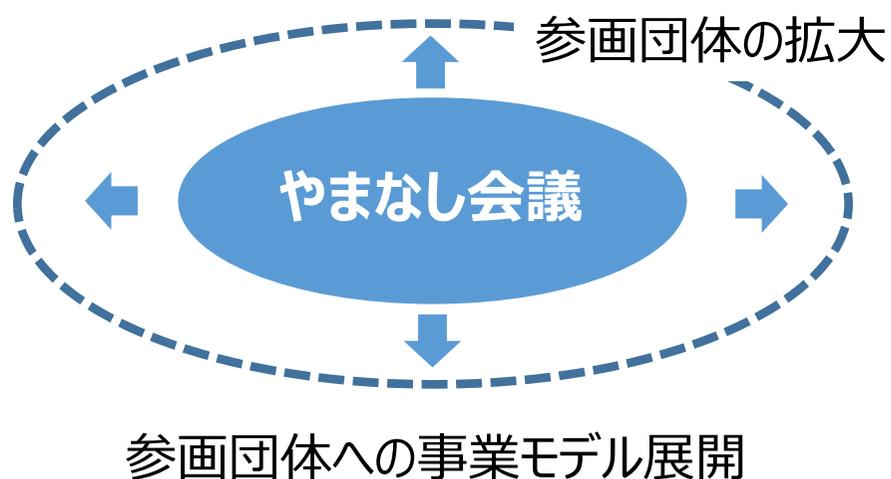
R3. 9.24 やまなし脱炭素事業モデル検討会の設置

県の事業者としての優先的取組

R3.11補 庁舎照明LED化に着手
R4当初 太陽光発電設備導入推進事業、
公用車電動化推進に関する事業 の予算要求

構築した推進体制の活用

名称	ストップ温暖化やまなし会議	やまなし脱炭素事業モデル検討会
設立	令和3年2月15日	令和3年9月24日
構成員	各種団体・企業・行政のトップ	各種団体・企業・行政の実務者
組織	総会	会議・ワーキンググループ
設立趣旨	参画団体が、それぞれ自らの活動において、トップダウンで地球温暖化対策に取り組むという 気運の醸成	地域の特性や事業者ニーズを踏まえた 具体的な事業モデルを検討し、県下全域に展開
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換・共有 ・パートナーシップの構築 	地球温暖化対策に関する具体的な取り組みの検討及び推進（WGで各論）



初期投資ゼロモデルWG

初期費用ゼロで太陽光発電等の導入が可能なリースモデル及びPPAモデルの活用による導入促進

設置	R3.11.26
構成員	県、エネルギー事業者
検討状況	課題の共有 ・初期投資ゼロモデルの認知度の低さ ・住宅事業者との連携不足

リースモデル



オンサイトPPAモデル



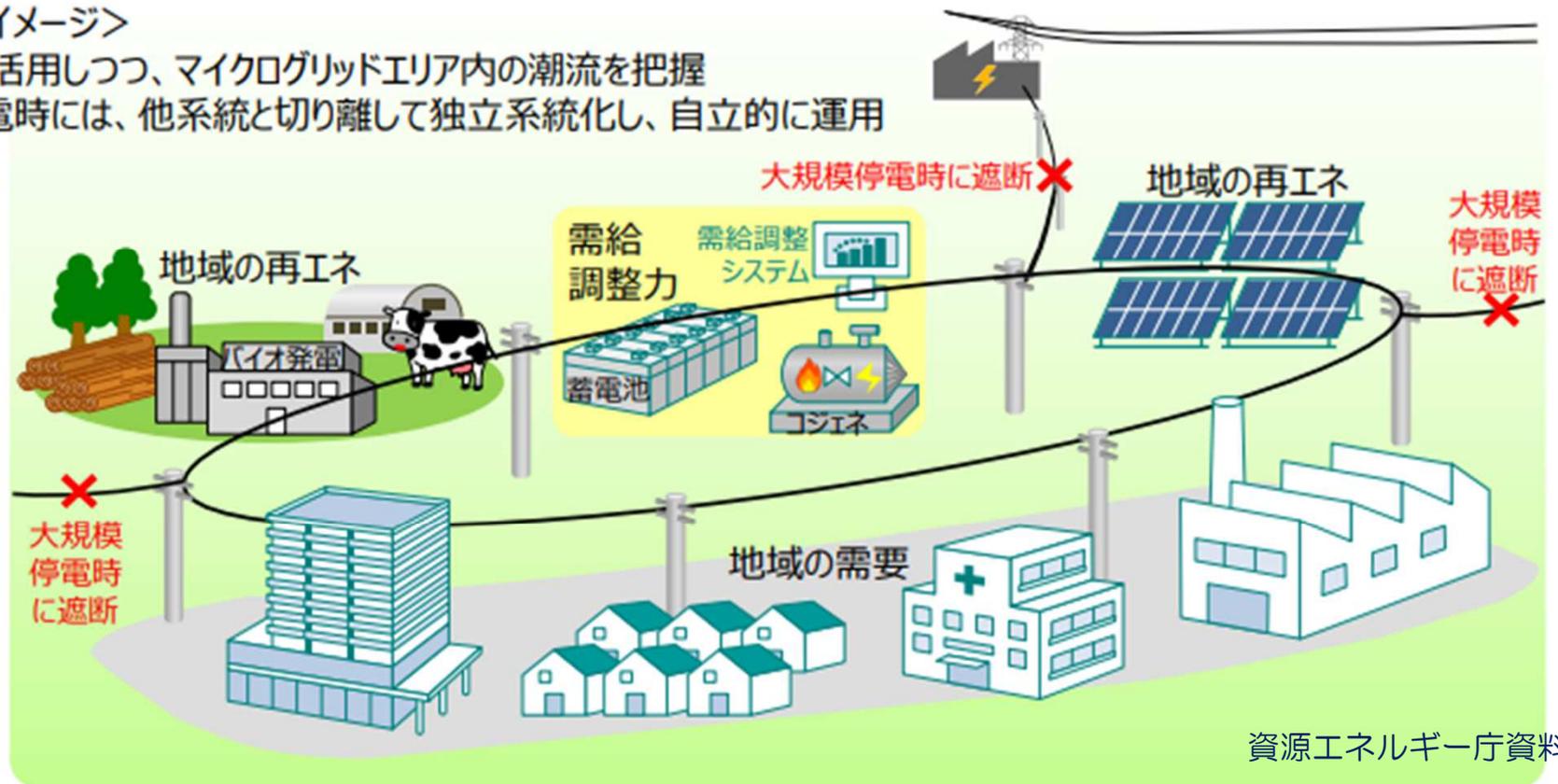
地域マイクログリッド導入検討WG

平時には再生可能エネルギーの地産地消による温室効果ガスの削減、
災害時には自立した電力供給が可能となる地域マイクログリッドの導入促進

設置	R3.12.23
構成員	県、電力事業者
検討状況	地域マイクログリッド先行事例の共有

<地域マイクログリッド構築イメージ>

- ・平常時は各設備を有効活用しつつ、マイクログリッドエリア内の潮流を把握
- ・災害等による大規模停電時には、他系統と切り離して独立系統化し、自立的に運用



R4年度

新たな「山梨県地球温暖化対策実行計画」の策定

■ポイント

✓温室効果ガス削減目標の見直し（区域施策編、事務事業編）

✓再エネ導入目標の策定

✓気候変動適応策の法定計画化